

## 一般質問

## 今後の市政運営の

## 方針は？

(自民クラブ)

## 問

合併から現在までの間、市長は、卓越した先見性、あふれる情熱と旺盛なパワーをもって新西条市の建設に果敢に取り組んできた。その結果、市民に「安心して住めるまち」の共感を得るとともに、名実ともに「快適環境実感都市」を自負するまでになった。しかし、福祉・環境問題、地域経済の活性化など多くの課題もあり、更なる西条の元氣アップを目指し、スピード感とチャレンジの姿勢をもって、引き続き市政の先頭に立ち、声なき市民の声に気配りしたベストな諸施策を着実に実行してほしいが、これまで取り組んできた各種施策の実績・評価と今後の市政運営に関する方針について、市長の所信を問う。

## 答

合併から今日までの間、市民の融和一体感の醸成、地域の均衡ある発展を常に念頭に置いて市政に取り組んできた。

また、自己責任と自己決定の原則を貫きながら「地域活力の源泉は産業にある」との強い思いの下、西条農業革新都市プロジェクトや食の創造館の整備、タイ国への販路開拓など「食と農」をテーマとした取組や地域産業の振興を主軸とする独自の政策を積極的に展開してきた。

それにより自主財源の強化を図り、市債（市の借金）の減少や財政調整基金の積み立てなど財政の健全・安定化を実現した。

また、市立周桑病院の存続・再生、東予港西条第1防波堤の事業化、防災士の育成、小・中学校の増改築など、福祉、都市基盤、防災、教育などの多くの分野において「人づくり」と「しくみづくり」をテーマとした様々な事業を積極的に展開し、市民生活の充実につなげてきた。

合併からこれまで市が取り組んできた事業や自助努力は、市民の安全・安心・健康の確保、市の元氣アップや自立・自活の実現につながる一つの成果を生み出したと確信している。

今後の市政運営に関する方針については、「毎日が任期」との緊張感を常に持ち、問われることへの覚悟と緊張感を持って



GPSを利用した農機の自動運転の実験中  
(西条農業革新都市プロジェクト)

求められるべき行政の在り方とテーマを常に考えながら、培った人脈や育てた人材を活かし、ぶれることなく堂々と全身全霊をささげて臨んでいきたい。

今後の具体的な施策としては、団塊の世代の人材活用による子育て支援や耐震強化岸壁の整備によるフェリー機能の強化、河床掘削と土砂利用による工業用地造成、石鎚山ハイウェイオアシス館のリニューアル、河原津干拓地の有効活用、また、中心市街地活性化に係る各種事業の推進、えひめ国体に向けた環境整備、更には南海トラフ巨大地震を見据え、環瀬戸内圏域の産業・物流・災害時の拠点地域として防災・減災対策の強化を図っていききたい。

## いじめの現状と対策は？

(自民クラブ)

## 問

県内の公立校では、いじめの認知件数は半減しているが、県教育委員会は、認知件数以外に表面化していないケースが多いと考えている。そうした状況の中、市内小・中学校における現状と、いじめ対策への取組について問う。

また、文部科学省では深刻ないじめや、いじめを苦にした自殺が起きた際、学校や教育委員会に対し、原因究明や防止策を指導助言することを想定して、いじめ対策専門の組織を充足させたが、文部科学省が直接対応することは難しく、最前線でのいじめ対策を担う学校や教育委員会において、命の大切さをしっかりと身につけさせることが大切であると考えているが、見解を問う。

## 答

本市における過去3年間のいじめの発生件数は、小・中学校ともに減少傾向にある。これは、教職員のきめ細かい指導や、家庭・地域からの迅速な情報提供により早期の対応がなされていること、また、児

童・生徒の自主的な仲間づくりの活動も減少要因の一つであると考えている。

いじめ問題は早期発見が重要なポイントになるとの思いから、教師が児童・生徒とともに過ごす時間を多く持つことや友人関係の把握、子どもの様子の変化を捉えたり、定期的にアンケートを行うなど、いじめの早期発見に努めている。なお、いじめが発見された場合には、学校長をはじめ学校ぐるみで対応に当たり、家庭・保護者・地域のかたとも連携して、早期解決に向けて取り組むこととしている。

また、教育委員会では、大津市の事件を教訓として、いじめ問題に対する今後の取組方針をまとめ、各校に指導を行っているほか、学校における相談機能の充実、活用も呼びかけ、青少年育成センターやウイングサポートセンターなどの関係機関の利活用についても促している。今後とも学校・家庭・地域が一体となった各種事業の充実を図るほか、教育・啓発活動を通じて、いじめ問題に対する正しい認識を深めるとともに、地域連携を支援するしくみづくりにも努めていきたい。